

外国人材の施策提言

県経済同友会 受け入れで具体策

県経済同友会の外国人材受け入れを考える委員会は12日、「外国人労働者がわが国で個人として尊重され、幸福追求できること」を基本理念にした提言をまとめ、公表した。

提言は必要な業種に必要な人数だけを受け入れる制度の設計、日本語教育の充

実、地方創生にどう結びつけるかの三つの課題を取り上げてまとめた。

必要な人数の受け入れでは、新たな在留資格「特定技能」で受け入れ業種を全国共通のものと地方ごとの2階建てにし、移住諮問委

員会を設けて客観的に算定することを提案。日本語教育では夜間中学の活用、地方創生につながる施策では

地方で就労する高度外国人材に配偶者の就労などの優遇措置を設けることなどを盛り込んだ。

同友会会筆頭代表幹事でもある中村源次郎委員長（秋田屋本店社長）と藤吉友子副委員長（フジヨシ社長）、山田豪副委員長（和光会理事長）が岐阜市内で会見。中村委員長は「提言するだけでなく、実現できるように取り組むのが今の

同友会全体の方向性。外国人材の受け入れは注目されており、全国の同友会全体としてまとめていければ」と述べた。

3月に中村委員長が古田肇知事に提言書を手渡すほか、山下貴司法相や片山さつき地方創生担当相にも提出する。



提言を発表する中村源次郎委員長（中央）と藤吉友子副委員長（左）、山田豪副委員長＝岐阜市神田町、岐阜商工会議所